

## これからの世界(未来の歴史)をどんな視点で見るか？

現代世界の第一次的で中心となる対立軸は、アメリカ対中国の対立軸である。この対立軸を中心として、世界は二つの陣営に分断されていく恐れがある。

今注目の焦点となっているロシアのウクライナ侵攻は、ロシア対アメリカ・ヨーロッパという対立軸を生じさせているが、これは現代世界の中心となる対立軸ではない。二次的な対立軸に過ぎない。この二次的な対立軸は、やがてロシアが中国陣営に組み込まれていくことで、第一次的な対立軸に吸収されていく。ロシアは、ウクライナ戦争を続ければ、制裁と乱費により疲弊し、ますます中国に頼らざるを得なくなる。ロシアと中国は、今は対等のパートナーのように見えるが、やがては、ロシアは実質的な中国の属国となるかもしれない。

ロシアのウクライナ侵攻によって、アメリカやヨーロッパの国々は、「自由」「民主主義」「基本的人権」という価値観のもとに結束することになった。さらに、永世中立国スイスや、オーストリア、フィンランド、スウェーデンなど中立的な立場に立ってきた国々までもこの結束へと並びき、合流するに至った。いつもは態度の曖昧な日本すらロシア批判・ロシア制裁を打ち出し、中国への警戒感をこれまで以上にあらわに（防衛費の大幅な増額や反撃能力の獲得を打ち出し、検討し始めたという形で）示すにいたった。

こうしてロシアのウクライナ侵攻は反ロシア勢力を結集させる結果となったのだが、これらの反ロシア勢力は、当面の敵をロシアとしつつも、より本質的には中国を警戒している。アメリカは中国を最大のライバルと位置付けてきたが、アメリカ以外のヨーロッパ諸国や日本、韓国、台湾なども、中国が軍事的、政治的、経済的にさらに強くなれば、自分たちの行動範囲（インド太平洋地域の往来）が制限され、自分たちの嫌悪する政治制度・価値観を持つ国の発言力が高まり、ドルを中心とする世界経済も崩れてくるからである。

一方、中国の立場から見れば、アメリカは、著作権だの、特許権だの、取引の公正なルールだのと言って難癖をつけ、自分たちの経済に支配を及ぼそうとする。そのようなものを受け入れていけば、アメリカを富ませるだけで、中国は発展努力の上前をはねられるに過ぎない。14億の人口が欧米並みの生活をすることができるようになるためには、中国はもっと経済的に発展し、国内ももっと豊かにしていかなければならない。アメリカに対抗して自分たちの独自性を維持するには、民衆がああだこうだと言って政府の足かせとならないように国内をしっかりと統制していかなければならない。領土も領海も拡大しなければならない。アメリカに反発する国々を味方につけなければならない。軍事力で負けてはならない。アメリカが勝手なことをできないだけの軍事力を確保しなければならない。宇宙開発も世界の取引ルールも中国が中心となるまでにならなければならない、ということになる。

この対立の根本にあるのは、先に発達した経済の体制とその利益を確保しようとする国々と、後から経済を発達させ先進国の経済体制や利権を打ち破ろうとする国々との間の経済の競争であり、その上に「民主主義・自由主義・人権」対「独裁主義・権威主義」などの文化の対立が絡んでいるのである。したがって、この対立を単に、資本主義対共産主義の対立とか、民主主義対独裁主義の対立ととらえるべきではない。

- \* ちょうど、1980年代、自動車、電化製品、半導体などの輸出により日本の貿易黒字が膨らんだ時(日本の経済がアメリカを追い上げた時)、アメリカは日本の貿易は不公正だとして、自動車の輸出規制や農産物の輸入自由化への圧力をかけ(日本タタキ)、自動車の輸出規制や牛肉オレンジの輸入自由化を果たしたが、この対立と同じようなものだ。
- \* 第一次世界大戦は、真っ先に産業革命を成し遂げ世界を制覇したイギリスと、100年遅れて国家統一と産業革命を成し遂げ急速にイギリスを追い上げてきたドイツとの対立を軸として起こった。それと同じような経済の対立が今進行しつつあるのだ。
- \* もっとわかりやすいたとえを上げれば、みんなに先んじて成績の良かった生徒が、下位と見下していた生徒に追いあげを食う時の対立状況に似ているともいえる。

ちなみに、中国は、ロシア支持の立場を表明しつつも軍事支援はしていない。それはアメリカの制裁を避けるという面もあるが、むしろロシアとアメリカ・ヨーロッパを戦わせ、両者を疲弊させることが狙いではないのか。ロシアは疲弊してくれば、中国を経済的な取引の相手国として仰ぐようになる。中国は経済力をてこに、ロシアを自己のコントロール下に置くことができる。アメリカやヨーロッパとの対立は避けられないが、アメリカ・ヨーロッパが疲弊すれば、中国の世界戦略を妨げる力は衰える。発展途上国は中国の経済の恩恵にあずかりたいと思う。中国は世界のリーダーとなる。中国がこのようにもくろんでいるとすれば、このたくらみはしたたかで巧みである。

アメリカ陣営対中国陣営の対立の行方には何が待ち構えているだろうか？ 二つの世界の間新たな冷戦だろうか？ これはすでに生じているといえる（香港の民主化勢力弾圧批判・ウイグル族の弾圧批判・インド太平洋の航行の自由・太平洋島嶼国のへの関与競争）。

その先には最終核戦争が現実的に起こりうる危険性が見えている。8/1 核拡散防止条約（NPT）再検討会議が国連で始まったが、冒頭、国連のグテーレス事務総長が「私たちの平和と安全は重要な岐路に立たされている。今回の会議は冷戦期以来、経験してこなかった核の危機に直面しているタイミングで開かれる」と述べ、「人類は広島と長崎の惨禍の教訓を忘れつつある」と危機感を示し、核軍縮へと各国が歩み寄り合意を目指すよう訴えたのは、この認識に立つものであろう。

二つの陣営の対立が深まれば深まるほど、核抑止力ということが強調される。一方が核兵器を使えば、他方も核兵器を使い、最終戦争となってしまうから、お互いに核兵器の使用を控えるという逆説の論理だ。

しかし、人間は間違いを犯す。偶発的出来事が核戦争の引き金になる危険性は常に付きまとう。

プーチンは独裁者らしく自分を全能の皇帝だと勘違いし、自ら墓穴を掘り、恥の上塗りを続けている。それを押しとどめる力はロシア国内には存在しない。自暴自棄と錯乱は、危険の現実化への最接近を意味する。

コンピューターは誤作動を避けられない(銀行のシステムの障害)。しかも、敵国を狙ったサイバー攻撃は絶えず行われている。ここにも偶発的事態が生じうる危険性が潜んでいる。

\*ニュース番組などでは、「プーチンが核兵器を使うかどうか？」という問題の立て方がなされることが多い。しかし、この占いのような問題の立て方は生産性がないと言える。問題は、「プーチンに核兵器を使わせないためにはどうしたらよいか？」と「もし使ったらどうしたらよいか？」の二点にこそあるのだから。